

Peppolが輝かせる「主役」たち～木村屋、デジタルインボイスの「自分ごと」化～

2026年1月20日、デジタル庁は、有限会社木村屋（山形県鶴岡市）吉野隆一社長との間で、デジタルインボイスでの請求の実践について意見交換を行いました。

木村屋は、明治20年から現在に至るまでの130余年、北国鶴岡の伝統菓子を作り続けています。今般、木村屋は、Tripla M's S.A.（菅原淳矢CEO、スイス）の協力を得て、デジタルインボイスの請求を行うこととしました。



有限会社木村屋 吉野社長

さらに「大事なことは、目的を持ったデジタル化を進めること。事業者にとってデジタル化を行うことが商売そのもの、例えば『売上』にどうつながっていくのか、そういった地に足がついたリアルな認識を持つ必要。その観点で、デジタルインボイスの利用でいかなる付加価値を得られるのか考えたい」といった今後の本格実装に向けたステップについて言及がありました。

意見交換では、まず吉野社長から「時代の流れを考えれば、DXは不可避。ただ、それはベンダー主導で進めるものではなく、シンプルなツールでユーザー自らが主体的に進められるものでなければならない」との話がありました。

そのうえで、今般のデジタルインボイスでの請求についても「『利用してみよう』と思わせるためには、例えば、複数の取引をまとめて請求することができるなど、取引先との間でこれまで尊重してきている考え方ややり方を実現できるツールであることが重要」との説明がありました。



吉野社長と社員の皆様